

大もあり、金沢市内での宿泊予約は困難を極めた。景気がよい話ではあるが、近年あまり行われなくなってきた学会運営側のホテルの確保など、今後考えておく必要もあるのかもしれない。

(林 玲子 記)

「性的マイノリティについての全国調査：意識と政策」報告会

2015年11月28日(土) 13:30より、国立社会保障・人口問題研究所第4・5会議室において、「日本におけるクィア・スタディーズの構築」研究グループ(科学研究費助成事業 基盤研究(B) 課題番号25283018, 平成25~28年度)が実施した2つの全国調査の結果の報告会を行った。120名近くの参加者があり、大盛況であった。

まず、研究代表者の河口和也(広島修道大学)が科研プロジェクト全体の紹介をし、谷口洋幸(高岡法科大学)が2014年3月に実施した都道府県と政令指定都市を対象とした条例、基本計画、人権指針におけるLGBT関連施策の存在についての調査結果を報告した。次に、2015年3月に実施した性的マイノリティに関する意識調査(調査名「男女のあり方と社会意識に関する調査」)の結果報告に先立ち、石田仁(明治学院大学)が、近年増えているインターネット調査(モニター調査およびセルフアンケート)と今回実施したような住民基本台帳に基づく無作為抽出による調査との違いを解説し、釜野さおり(社人研)が意識調査の目的、概要、標本設計、回収状況を説明した。次いで意識調査の結果から、以下のテーマについて報告した。

- ・性的マイノリティに関する知識と認識(河口和也/広島修道大学)
- ・性的マイノリティに対する差別意識と抵抗感(風間孝/中京大学)
- ・性的マイノリティが教育に携わることと、それについて学校で教えることに対する意識(吉仲崇/横浜国立大学・院)
- ・メディアや身近な性的マイノリティとの関わりの実態と意識(釜野さおり)
- ・同性婚への賛否と同性婚についての考え方(石田仁/明治学院大学)

各報告では、適宜、男性の同性愛、女性の同性愛、男性の両性愛、女性の両性愛、男性から女性への性別移行、女性から男性への性別移行について、回答者の性自認、年齢、学歴、職種等によって集計した結果を示した。

最後に河口和也が、この内容を扱う全国規模での意識調査は日本初であるため、調査項目や調査方法が確立していない中、試行錯誤の積み重ねの延長としての実査であったが、この調査をきっかけに、今後、様々な形態や規模の調査研究が行われ、性的マイノリティのおかれた現実の多角的な把握につながることを期待する、との挨拶で締めくくった。(釜野さおり 記)

第3回世代とジェンダープログラム・ユーザー会議

2015年11月30日から12月1日の2日間にかけて、オーストリアの首都ウィーンにて、第3回世代とジェンダープログラム(GGP)・ユーザー会議(3rd Generations and Gender Program User Conference)が開催された。世代とジェンダープログラムは、国連欧州経済委員会(UNECE)の呼びかけにより組織された社会科学インフラである。同プログラムでは、人口や家族変動を中心的なテーマとして、国際比較が可能な調査データを収集・公開することを通じて、世論や政策の形成に必要な質の高い科学的エビデンスを提供することを目的としている。同プログラムにはヨーロッパ各国の人

口研究機関が参加しており、各国データの収集にあたっている。GGP ユーザー会議は、GGP において収集された調査データを用いた学術研究の報告会議であり、GGP 参加者およびデータ利用者が一堂に会する主要なネットワーキングの場となっている。2011年のブダペスト、2013年のミラノに続き、今回は3回目の開催となる。筆者は報告セッションの座長として、今回初めてこの会議に参加する機会を得たので、以下に同会議の概要及び雑感を記す。

今回の会議では、テーマ毎に7つのセッションが設けられ、30の口頭報告および24のポスター報告が行われた。報告テーマは、結婚・同棲・出生の社会経済的要因、カップルの家事・育児分担、離婚や婚外子出生の要因や社会的帰結、健康格差、障害児ケアや老親ケアにおけるケア提供者の well-being、ジェンダー意識と避妊方法、ステップファミリーの家族関係、移民の社会的統合や国内移動要因の分析、個人の出生に関する意欲と行動の分析など、ヨーロッパにおける人口問題のいわばホットイシューといえるテーマを数多くカバーしており、いずれもレベルの高い研究成果が示された。これは、GGP が人口問題に対する多面的かつ信頼性の高いデータを提供することにより、ヨーロッパ人口研究に多大な貢献をしていることを示すものである。また、GGP データはパネルデータとして収集されていることから、パネル分析を駆使した研究や、数カ国から十数カ国の個票およびマクロデータを用いたマルチレベル分析を用いた国際比較分析など、高度な分析手法を用いた研究も多く見られた。とりわけ、マルチレベル分析は、各国ごとにみられる変数間の関連性における違いが、どのような社会状況の違いによって説明されるのかを解き明かそうとする発展的な試みであり、国際比較による知見創出を中心的な課題とする GGP の会議においても注目度が高く、新たな理論仮説の検証可能性について期待をもたせるものであった。

各国参加者は GGP を通じて10年来の付き合いをもつことから、会議では参加者を GGP family と呼ぶほどアットホームな雰囲気であり、筆者のような「新参者」でも思いの外、他の参加者と交流を深めることができた。また、会議では大学院生をはじめとする若い研究者による報告も多かった。これは同会議が、GGP をプラットフォームとした若い研究者の教育やネットワーク構築の場として活用されているためであり、ヨーロッパ人口学界の再生産戦略に貢献するところも大きいものと思われた。

日本は UNECE からの呼びかけに応える形で、GGP に参加したアジアからは唯一の国である（その他ヨーロッパ外からの参加はアメリカのみ）。阿藤誠早稲田大学特任教授（当時）をリーダーとする研究グループの尽力により、2004年から2013年まで都合4回までのパネル調査を終了している。日本の GGP 調査データについては、GGP コンソーシアム (<http://www.ggp-i.org/>) への申請を通じて、第1回調査個票データの一部変数を利用することが可能である（2015年12月末現在）。今回の会議へのわが国からの参加は、関東学院大学の吉田千鶴教授によるポスター報告“Marital Happiness and Children among Japanese Married Couples”のみであった。時期的な問題もあったのかもしれないが、GGP への参加というわが国人口学における壮挙（とって個人的には差し支えないと思う）と、準備期間も含めれば足かけ10年以上に渉り日本の GGP データを育ててきた日本チームのご尽力を顧みると、今般会議のような国際舞台において日本の GGP 研究のプレゼンスが十分に発揮されなかったことはやや寂しいように感じられた。わが国の人口問題への国際的関心が高まりつつある今日、国際発信力の強化に向けた取り組みは、日本の人口学界に共通する課題といえるのではないか。

（福田節也 記）